

# 全国屈指の内陸工業県

## 製造業が引き続き県経済を牽引

### ～県内製造業の特徴～

#### はじめに

滋賀県は交通の要衝という恵まれた地理的条件をバックに、全国有数のモノづくり県として発展してきた。大企業や関連企業の工場も数多く進出しており、県民総生産に占める第2次産業の割合は41.8%で全国トップという“内陸工業県”である。

2011年9月、経済産業省は「平成22年工業統計調査結果（速報）」を公表した。工業統計調査は、製造業の実態を明らかにするため、毎年12月31日現在で実施している経済産業省の調査である。そこで、この調査に基づき県内製造業の特徴をみてみたい。

#### ～工業統計調査とは～

経済産業省が行う調査。製造業の事業所を対象に行われる全数調査であり、製造業全般の実態をつかむために毎年12月末現在で行う。事業所の従業者数・製造品出荷額および付加価値額などを調査する。

これにより、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とするものである。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的としている。

#### （用語等の説明）

##### ・事業所

一般に工場、製作所あるいは加工所などとよばれ、一区画を占めて、主として製造または加工を行い、卸売をしているところ。

##### ・従業者数

常用労働者数、個人事業主および無給家族従業者数の合計。

##### ・製造品出荷額等

製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額および転売売上収入、その他の収入額の合計。

##### ・付加価値額（下記算式により算出）

###### (1) 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

###### (2) 従業者29人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

## I. 県内製造業の状況（従業者4人以上の事業所）

### 1. 概況

#### ①事業所数は2年連続の減少

平成22年12月31日現在で実施した平成22年工業統計調査によると、県内の従業者数4人以上の事業所数は2,855事業所で、前年に比べ121事業所の減少（4.1%減）となり、2年連続の減少となった。【図1 参照】

#### ②従業者数は3年連続の減少

従業者数は14万6,744人で、前年に比べ1,548人の減少（1.0%減）となり、3年連続の減少となった。業種別では{寄与度順（注）}、電気機械、電子・デバイスなど24業種中7業種が増加、輸送機械、窯業・土石、はん用機械、繊維工業など17業種が減少した。【図1 参照】

#### ③製造品出荷額等は再びプラスに転じる

製造品出荷額等は6兆5,197億円で、前年に比べ4,037億円の増加（6.6%増）となり、平成20年9月のリーマンショック以降大きく落ち込んだ前年から、再びプラスに転じた。

業種別では（寄与度順）、電気機械、窯業・土石、化学工業、プラスチックなど16業種が増加した。【図1 参照】

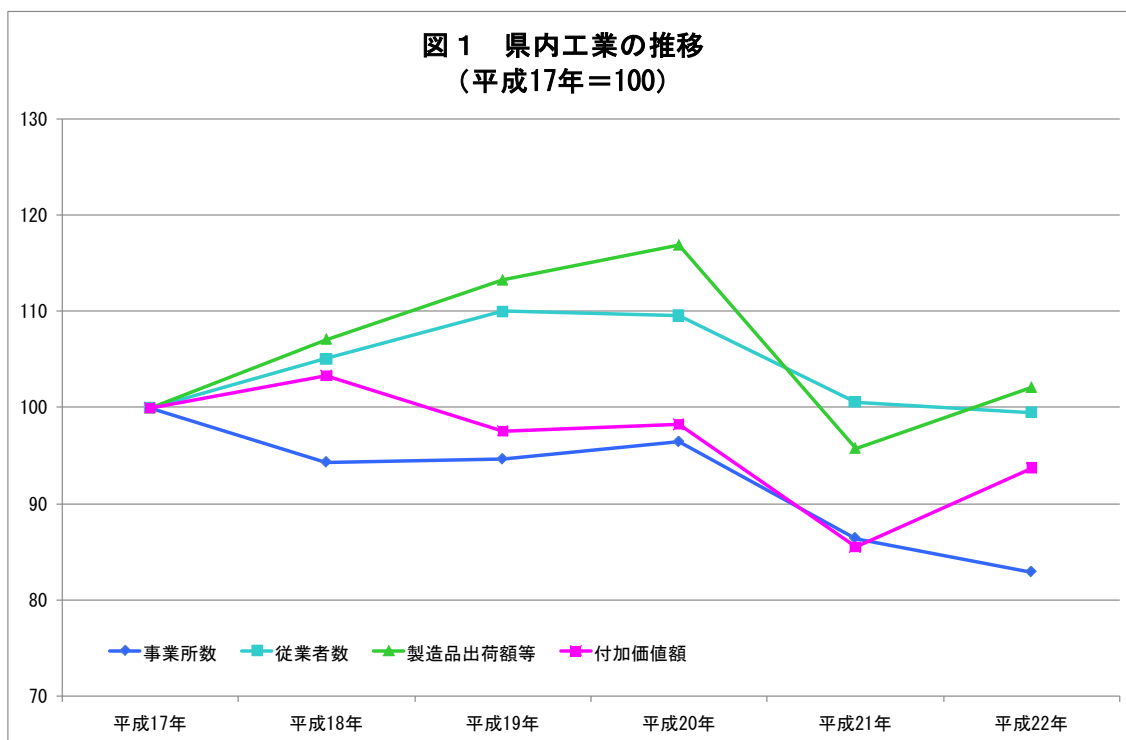
#### ④付加価値額は昨年より約1割増加

付加価値額は2兆4,140億円で、前年に比べ2,117億円の増加（9.6%増）となり、再び増加に転じたものの、依然、マイナス水準にある。

業種別では（寄与度順）、窯業・土石、化学工業、電気機械、電子・デバイスなど14業種が増加した。【図1 参照】

（注）「寄与度」とは、その産業の構成要素の増減が、全体の伸び率をどれだけ押し上げ（押し下げ）ているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の伸び率と一致する。

$$\text{寄与度} = (\text{当年値} - \text{前年値}) \div \text{全産業の前年値} \times 100$$

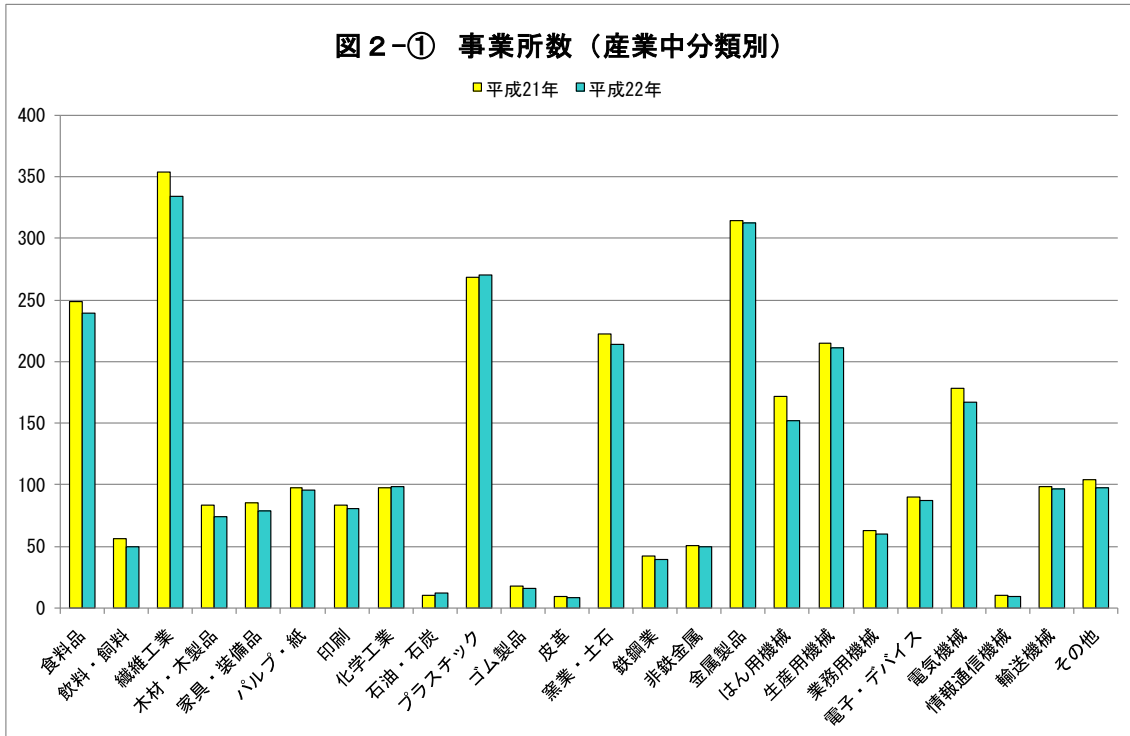


## 2. 産業分類別の状況

### ①事業所数

事業所数の対前年比をみると（寄与度順）、増加した業種は24業種中、石油・石炭（事業所数10→12、20.0%増）、化学工業（同98→99、1.0%増）、プラスチック（同269→270、0.4%増）の3業種となった。一方、はん用機械（同172→152、11.6%減）、繊維工業（同354→334、5.6%減）、電気機械（同178→167、6.2%減）など、21業種で減少となった。

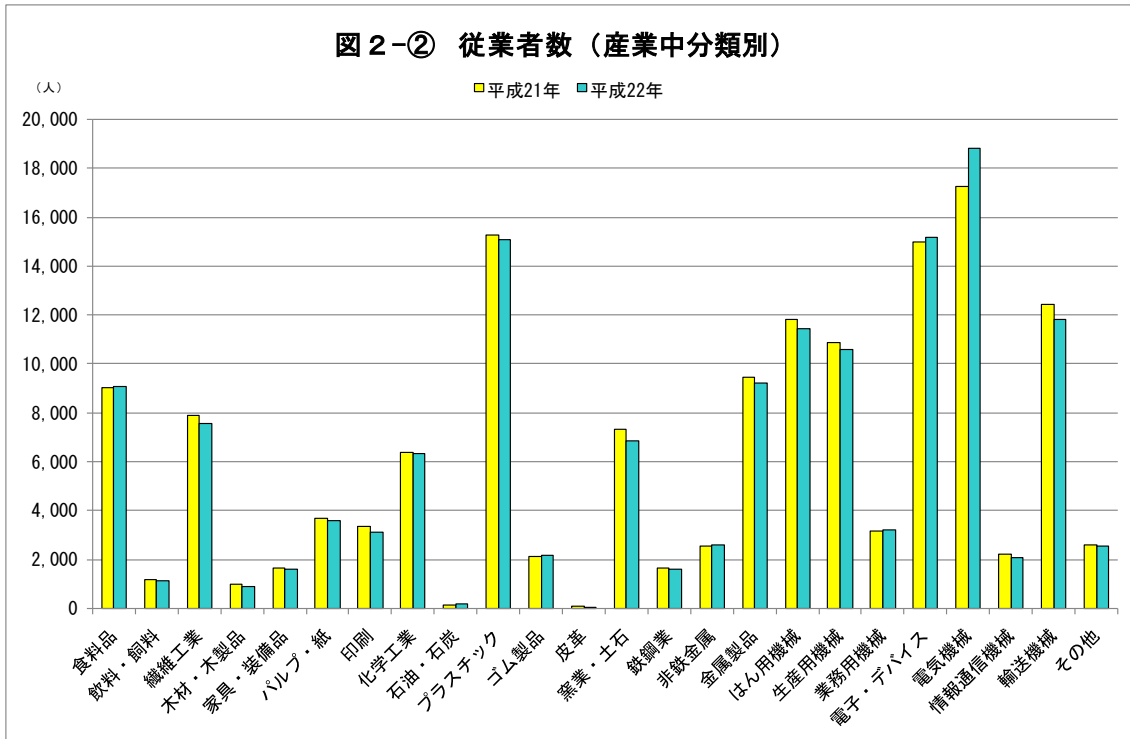
【図2 - ① 参照】



### ②従業者数

従業者数の対前年比をみると（寄与度順）、電気機械が9.0%の大幅な増加となったほか、電子・デバイス（1.3%増）、食料品（0.6%増）、ゴム製品（1.8%増）、非鉄金属（1.1%増）、業務用機械（0.4%増）、石油・石炭（7.5%増）の7業種で増加となった。一方、輸送機械（5.3%減）、窯業・土石（6.2%減）、はん用機械（3.3%減）、繊維工業（4.1%減）など、17業種で減少となった。

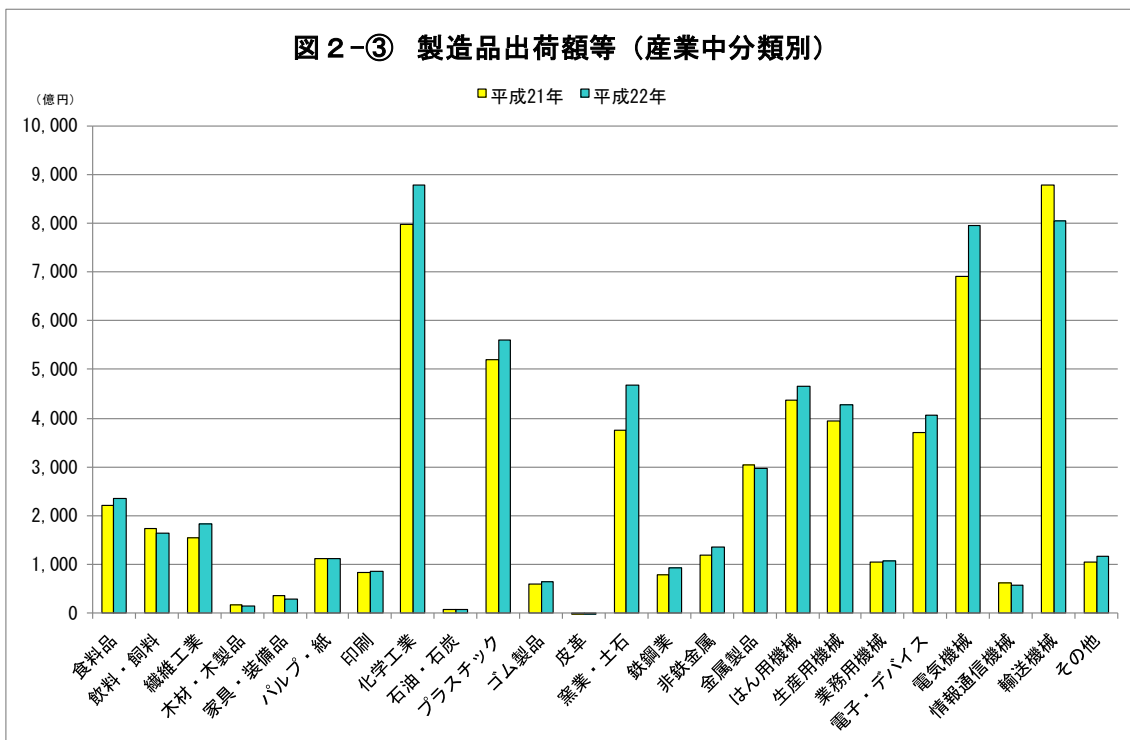
【図2 - ② 参照】



### ③ 製造品出荷額等

製造品出荷額等の対前年比をみると（寄与度順）、電気機械が14.9%の増加となったほか、窯業・土石（24.7%増）、化学工業（10.1%増）、プラスチック（7.9%増）など16業種で増加となった。一方、輸送機械（8.3%減）、飲料・飼料（5.4%減）、金属製品（2.5%減）、家具・装備品（18.2%減）など7業種で減少となった。

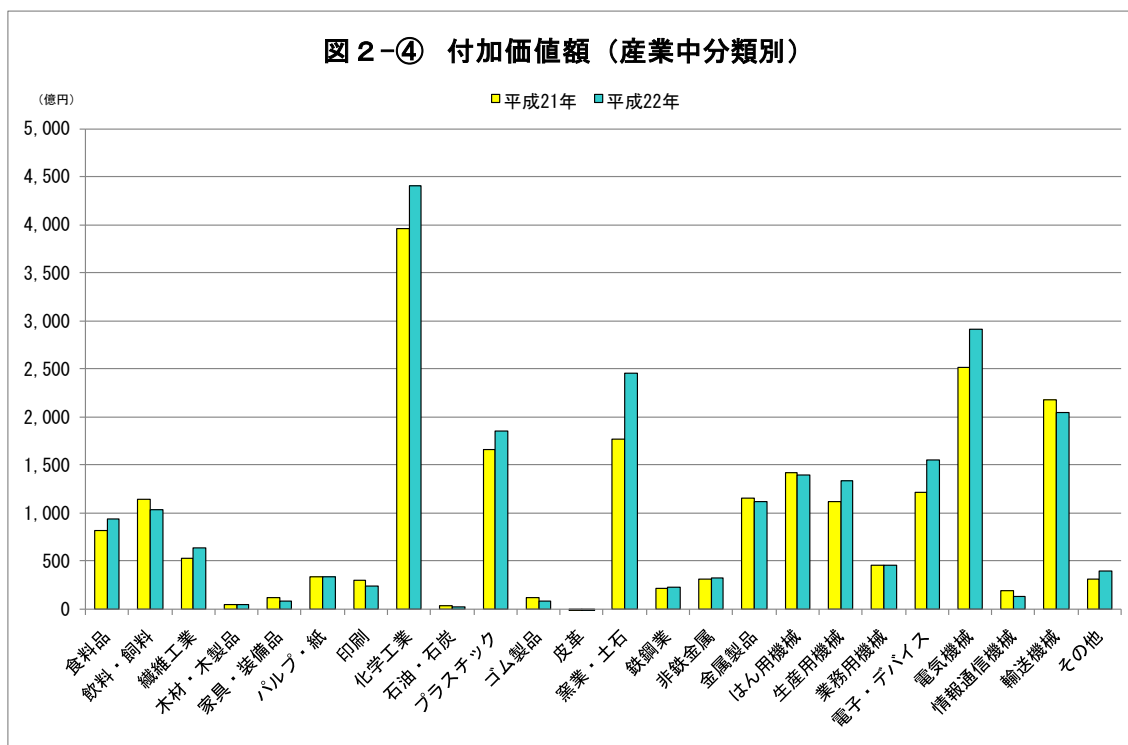
【図 2 - ③ 参照】



#### ④付加価値額

付加価値額の対前年比をみると（寄与度順）、窯業・土石（38.8%増）、化学工業（11.2%増）、電気機械（15.7%増）、電子・デバイス（26.8%増）、生産用機械（19.1%増）など14業種で増加となった。一方、輸送機械（6.2%減）、飲料・飼料（9.1%減）、印刷（19.5%減）、情報通信機械（26.8%減）、ゴム製品（31.5%減）など10業種で減少となった。

【図2 - ④ 参照】



## II. 全国と滋賀県

### 1. 概況

全国では、事業所数 22 万 3,648 事業所（前年比 5.2%減）、従業者数 756 万 7,462 人（同 2.2%減）、製造品出荷額等 285 兆 4,827 億円（同 7.6%増）、付加価値額 89 兆 2,822 億円（同 11.2%増）となり、製造品出荷額等、付加価値額は増加となった。

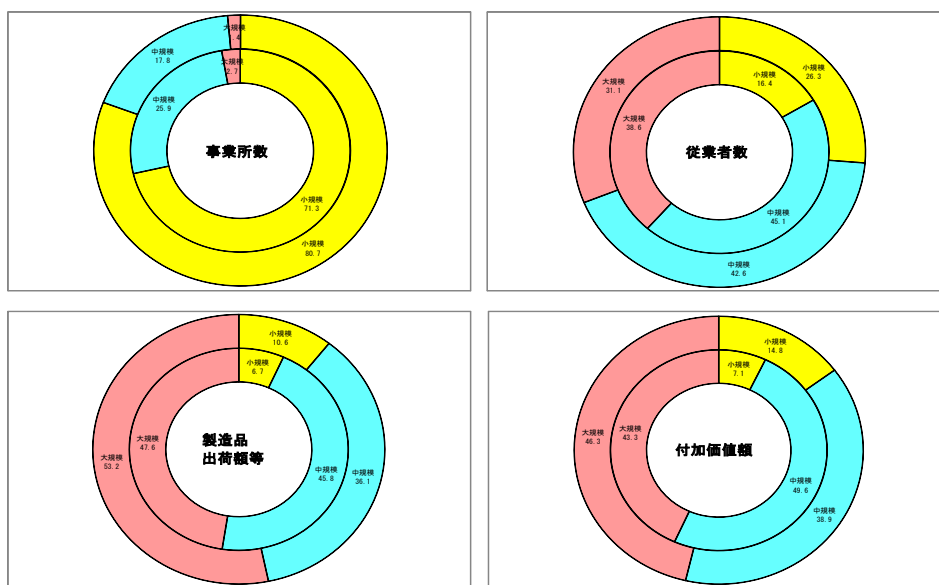
【表1 参照】

表1 全国と滋賀県の工業（4人以上の事業所）

	滋賀県		全国	
	平成22年	対前年比	平成22年	対前年比
事業所数	2,855	△4.1%	223,648	△5.2%
従業者数 (人)	146,744	△1.0%	7,567,462	△2.2%
製造品出荷額等 (億円)	65,197	6.6%	2,854,827	7.6%
付加価値額 (億円)	24,140	9.6%	892,822	11.2%

全国と滋賀県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額を従業者規模別構成比でみると、事業所数および従業者数は、大規模および中規模が全国より高く、小規模は低い。また、製造品出荷額等及び付加価値額は、中規模が全国より高く、大規模および小規模は低くなっている。 【図3 参照】

**図3 従業者規模別構成比**  
(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)



(\*) 内円：滋賀県の構成比、外円：全国の構成比 (単位：%)

## 2. 滋賀県の特徴

全国に占める滋賀県の構成比は、事業所数では1.3% (全国順位 26 位)、従業者数では1.9% (同 20 位)、製造品出荷額等では2.3% (同 16 位)、付加価値額では2.7% (同 14 位) となり、いずれも全国の中程に位置している。

一方、1事業所当たりや従業者1人当たりの付加価値額をみると、1事業所当たりの付加価値額では8億4,552万円 で全国1位、1従業者当たりの付加価値額では1,645万円 で全国3位と上位に位置している。 【図4-①、② 参照】

図4-① 都道府県別1事業所当たりの付加価値額

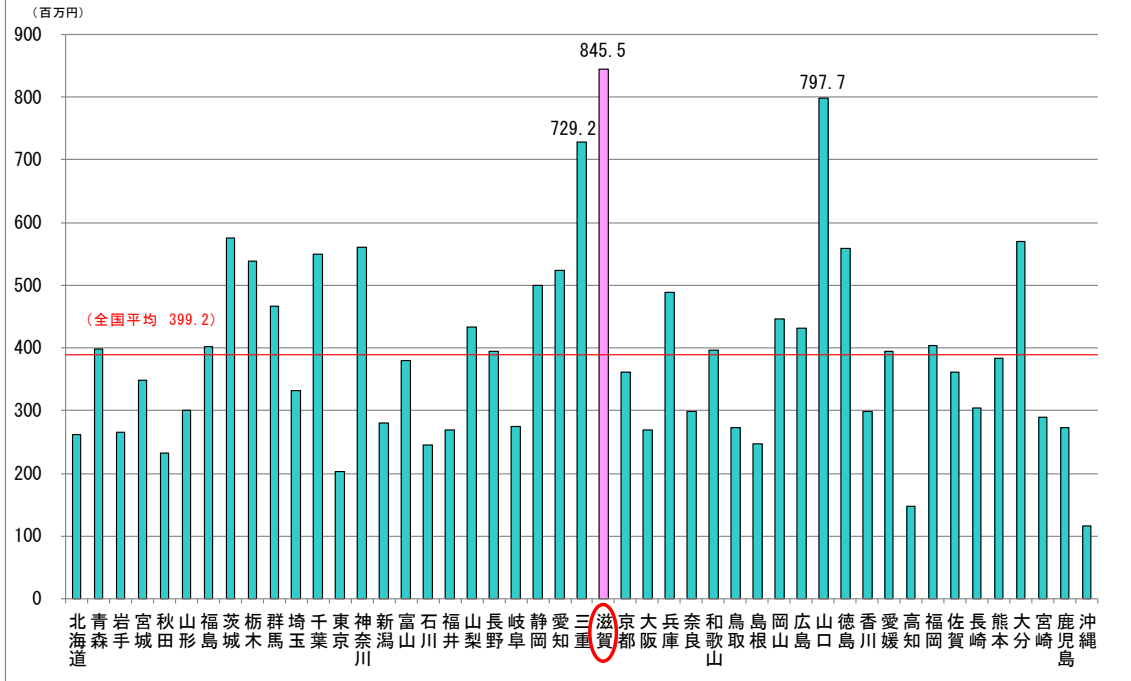
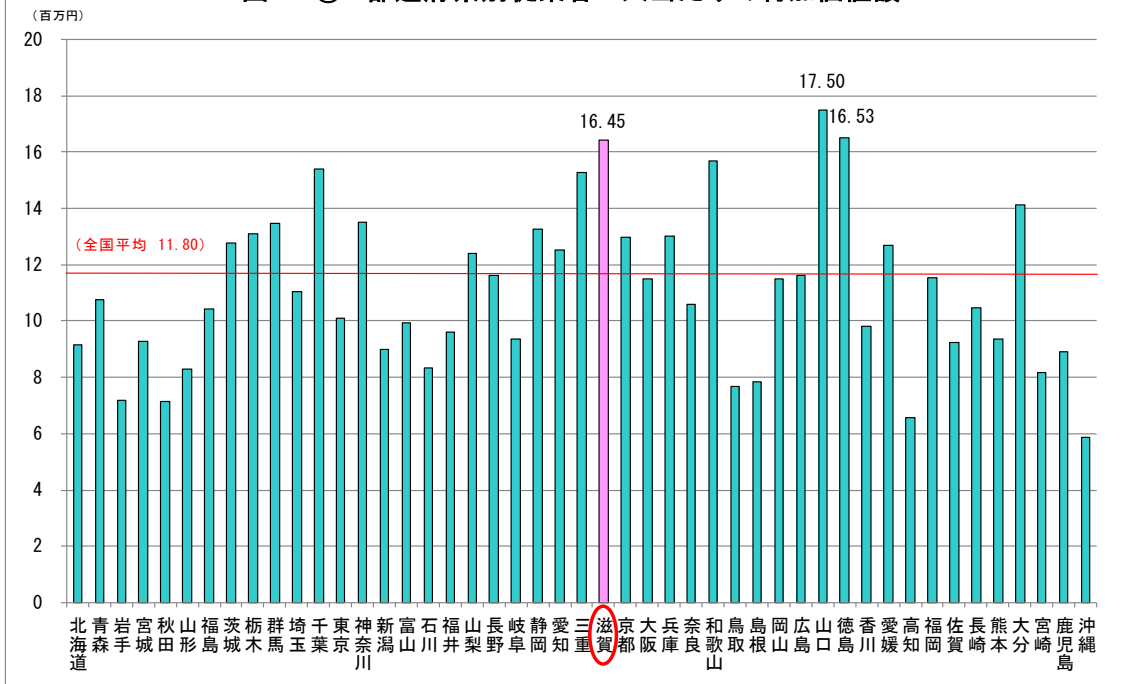


図4-② 都道府県別従業者1人当たりの付加価値額



### 3. 滋賀県の産業別特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数（注）で見ると、事業所数では、化学工業 1.67、繊維工業 1.65、はん用機械 1.56、窯業・土石 1.53、プラスチック 1.51 などが高く、情報通信機械 0.33、皮革 0.38、印刷 0.45、ゴム製品 0.50、食料品 0.62 などが低くなっている。

製造品出荷額等では、窯業・土石 2.88、電気機械 2.35、プラスチック 2.32、繊維工業 2.15、はん用機械 2.06 などが高く、皮革 0.00、石油・石炭 0.02、情報通信機械 0.20、鉄鋼業 0.22、木材・木製品 0.29 などが低くなっている。

滋賀県の産業の特徴は、繊維工業や窯業・土石、はん用機械などは事業所数や従業者数では減少傾向にあるものの、全国水準からみると、本県で特化した産業であるといえる。また、化学工業、プラスチック、電気機械なども全国水準からみると高く、特徴的である。 【表2 参照】

（注）「特化係数」とは、全国の産業別構造比に対する滋賀県の産業別構造比の割合で、1に近いほど全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い、本県に特化した産業といえる。

表2 事業所数・製造品出荷額等の特化係数（4人以上の事業所）

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比 (%)		特化係数	構成比 (%)		特化係数
	全国	滋賀県		全国	滋賀県	
食料品	13.5	8.4	0.62	8.3	3.6	0.43
飲料・飼料	2.0	1.8	0.90	3.3	2.5	0.76
繊維工業	7.1	11.7	1.65	1.3	2.8	2.15
木材・木製品	2.9	2.6	0.90	0.7	0.2	0.29
家具・装備品	3.0	2.8	0.93	0.5	0.4	0.80
パルプ・紙	3.0	3.4	1.13	2.5	1.7	0.68
印刷	6.2	2.8	0.45	2.1	1.3	0.62
化学工業	2.1	3.5	1.67	9.1	13.5	1.48
石油・石炭	0.4	0.4	1.00	5.2	0.1	0.02
プラスチック	6.3	9.5	1.51	3.7	8.6	2.32
ゴム製品	1.2	0.6	0.50	1.0	1.0	1.00
皮革	0.8	0.3	0.38	0.1	0.0	0.00
窯業・土石	4.9	7.5	1.53	2.5	7.2	2.88
鉄鋼業	2.0	1.4	0.70	6.3	1.4	0.22
非鉄金属	1.3	1.8	1.38	3.1	2.1	0.68
金属製品	12.9	11.0	0.85	4.2	4.6	1.10
はん用機械	3.4	5.3	1.56	3.5	7.2	2.06
生産用機械	9.0	7.4	0.82	4.7	6.6	1.40
業務用機械	2.0	2.1	1.05	2.4	1.6	0.67
電子・デバイス	2.2	3.0	1.36	5.7	6.2	1.09
電気機械	4.3	5.8	1.35	5.2	12.2	2.35
情報通信機械	0.9	0.3	0.33	4.4	0.9	0.20
輸送機械	4.9	3.4	0.69	18.7	12.4	0.66
その他	3.8	3.4	0.89	1.2	1.8	1.50



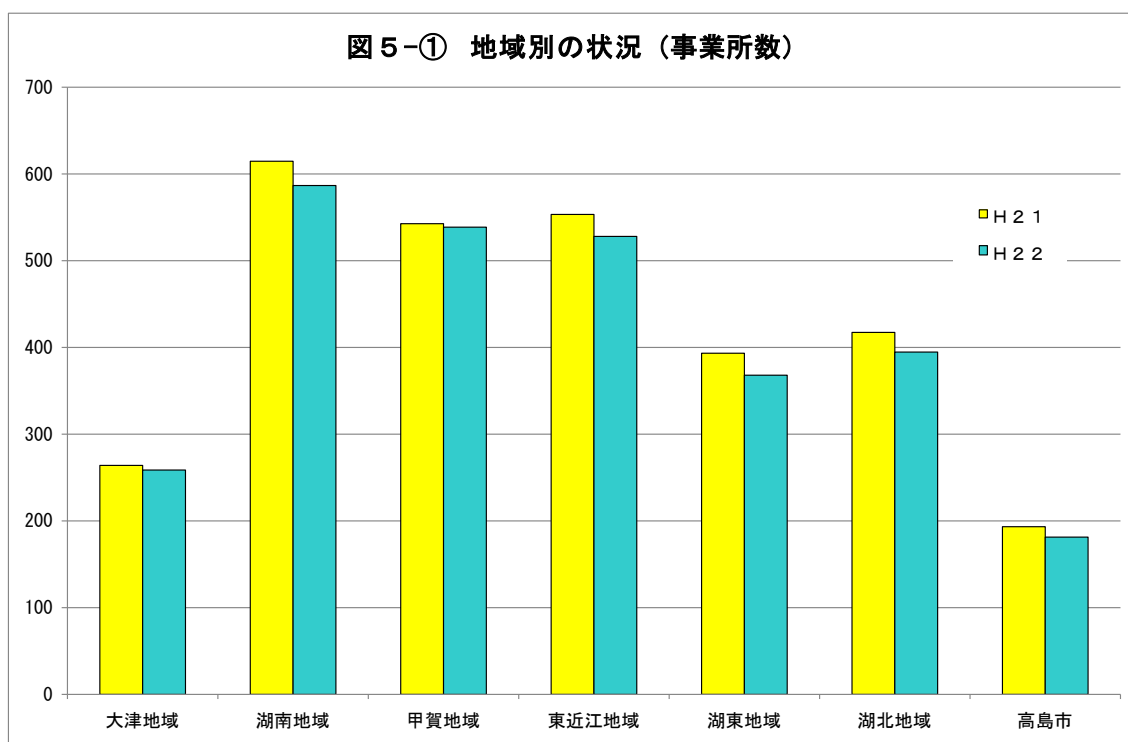
### Ⅲ. 滋賀県の地域別・市町別の状況

#### ①事業所数

事業所数を地域別にみると、湖東地域が6.4%の減少（事業所数 393→368）と最も多くなり、その他全ての地域で減少となった。市町別でも増加したのは竜王町のみ（同 40→42）で、他の市町はすべて減少となった。

構成比をみると、湖南地域が587事業所で構成比20.6%と最も多く、次いで甲賀地域が538事業所（同18.8%）、東近江地域が528事業所（同18.5%）と続いた。

【図5-①、図6 参照】

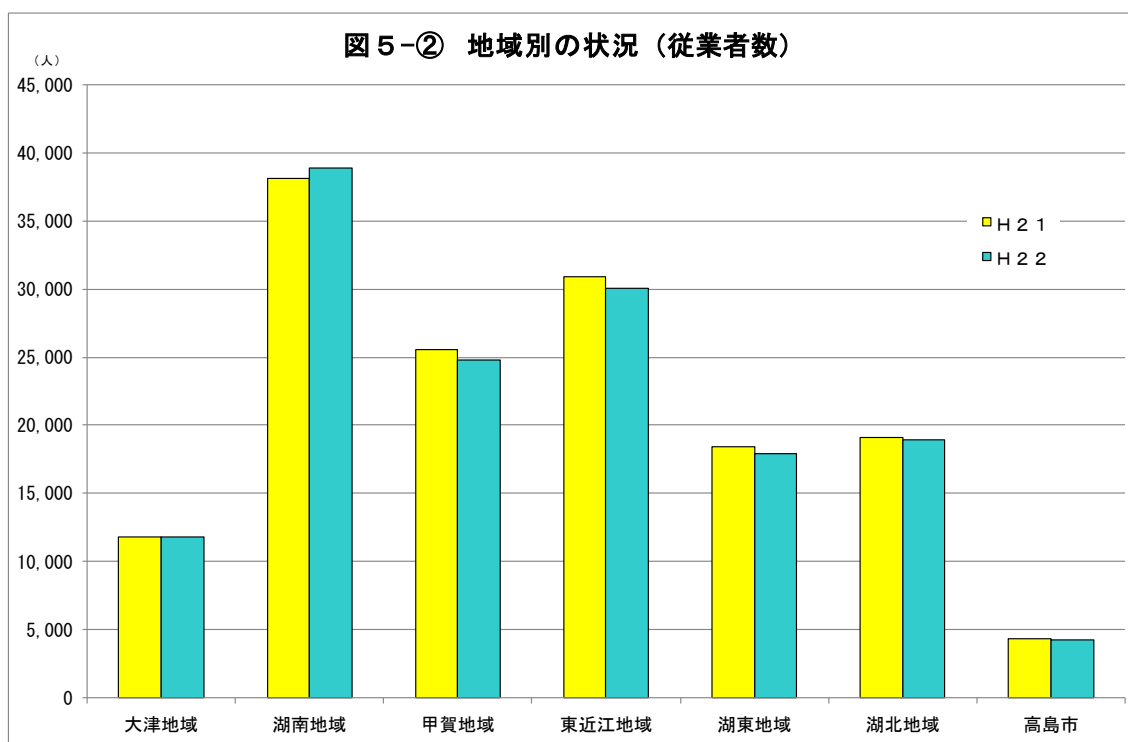


## ②従業者数

従業者数を地域別にみると、湖南地域が2.1%の増加(3万8,104人→3万8,897人)、大津地域が0.3%の増加(1万1,806人→1万1,837人)となったが、他の地域では減少した。市町別でみると、多賀町が8.0%の増加(1,857人→2,006人)、甲良町が6.6%の増加(1,135人→1,210人)、草津市が6.5%の増加(15,200人→16,183人)など7市町で増加となった。一方、近江八幡市が8.9%の減少(5,026人→4,580人)、彦根市が5.5%の減少(10,996人→10,393人)、甲賀市が4.7%の減少(15,533人→14,801人)など12市町で減少となった。

構成比をみると、湖南地域が38,897人で構成比26.5%と最も多く、次いで東近江地域が30,095人(同20.5%)、甲賀地域が24,788人(同16.9%)と続いた。

【図5-②、図6 参照】

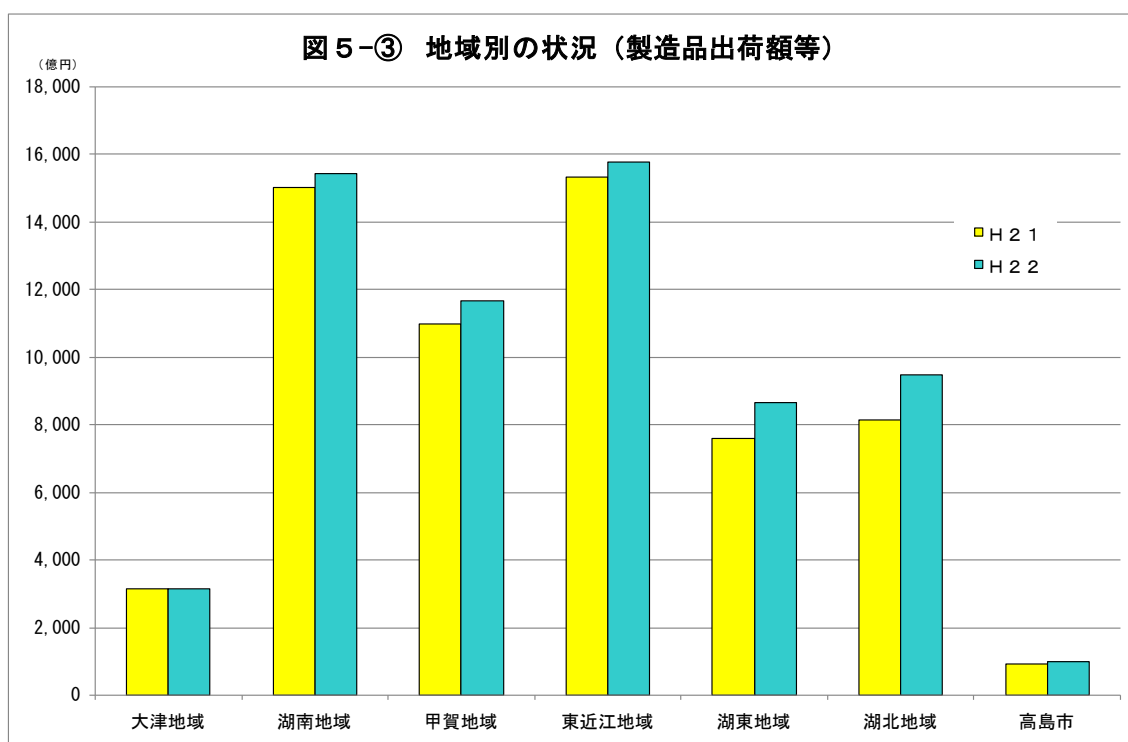


### ③製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別にみると、湖北地域が16.4%の増加(8,153億円→9,494億円)、湖東地域が13.7%の増加(7,613億円→8,658億円)など全ての地域で増加した。市町別でみると、長浜市が23.7%の増加(4,601億円→5,689億円)、東近江市が19.2%の増加(5,473億円→6,523億円)、彦根市が16.2%の増加(4,634億円→5,386億円)など14市町で増加となった。一方、近江八幡市が9.9%の減少(1,588億円→1,431億円)、栗東市が6.9%の減少(2,784億円→2,592億円)など5市町で減少となった。

構成比をみると、東近江地域が1兆5,786億円で構成比24.2%と最も多く、次いで湖南地域が1兆5,441億円(同23.7%)、甲賀地域が1兆1,681億円(同17.9%)と続いた。

【図5-③、図6 参照】

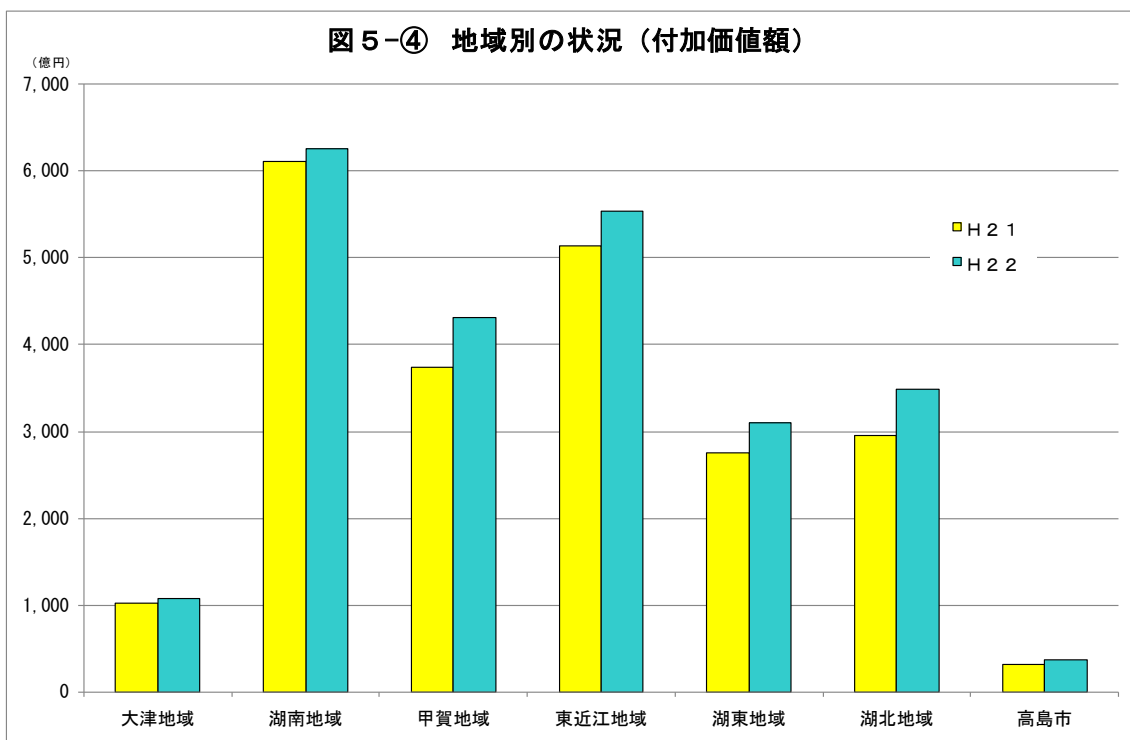


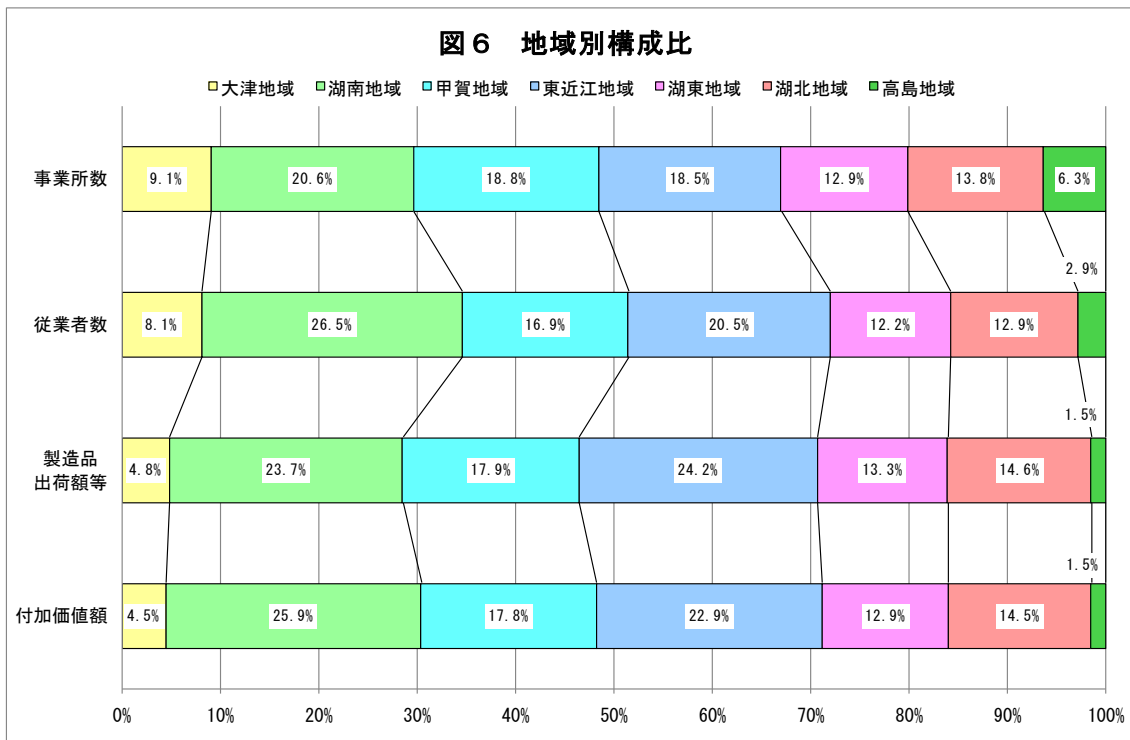
#### ④付加価値額

付加価値額を地域別にみると、湖北地域が18.4%の増加(2,949億円→3,492億円)、高島地域が16.7%の増加(317億円→370億円)、甲賀地域が15.2%の増加(3,737億円→4,306億円)など全ての地域で増加した。市町別でみると、長浜市が35.5%の増加(1,545億円→2,093億円)、東近江市が25.4%の増加(2,299億円→2,882億円)、湖南市が21.2%の増加(1,086億円→1,316億円)など14市町で増加となった。一方、日野町が14.0%の減少(748億円→643億円)、栗東市が9.6%の減少(938億円→848億円)など5市町で減少となった。

構成比をみると、湖南地域が6,255億円で構成比25.9%と最も多く、次いで東近江地域が5,539億円(同22.9%)、甲賀地域が4,306億円(同17.8%)と続いた。

【図5-④、図6 参照】





#### IV. まとめ

滋賀県は日本のほぼ真ん中に位置し、京阪神や中部圏、北陸圏にも近い。交通の要衝という恵まれた地理的条件をバックに、全国有数のモノづくり県である。東海道新幹線や名神高速道路が開通した1960年代以降、工場の進出が加速し、農業県から内陸工業県へと変化してきた。現在、鉄道、道路などの充実したインフラを背景に、化学工業、電気機械、プラスチック、窯業・土石などの大企業の工場や研究所、また、それらの協力企業が多数立地しており、さらなる工業団地の分譲も進んでいる。

県内で分譲している主な工業団地は、湖南地域では草津市が新たに「大地事業用地」（約3万㎡）を開発、分譲を始めた。大津市では伊香立地区の「びわこサイエンスパーク」（約10万8,000㎡）がある。湖北地域では米原市が「米原南工業団地」（約10万6,000㎡）と「柏原東部工業団地」（約3万7,000㎡）を分譲中。東近江地域では東近江市の「蒲生中部工業団地」（約1万3,000㎡）、日野町の「寺尻工業団地」（約2万5,000㎡）、「日野第2工業団地」（約1万8,800㎡）、また、竜王町で「竜王岡屋工業団地（仮称）」（約30万㎡）の造成を計画している。甲賀市では「甲南フロンティアパーク」（約2万4,000㎡）、「八田サテライトパーク」（2万4,000㎡）、「甲賀西工業団地」（約7万2,000㎡）が分譲中である。

滋賀県では、2007年12月に「未来を拓く共生社会へ」を基本理念とした「滋賀県基本構想」を策定し、県内のモノづくり産業をさらに活性化させるための取り組みを進めている。また、11年3月に策定した「産業振興戦略プラン」では、今後伸ばすべき産業として「環境」「医療・健康」「ものづくり基盤技術」「にぎわい創出・観光」を重点4領域としている。この重点領域を中心に、新たな産業の創出を図りつつ、全国屈指の内陸工業県として、製造業が引き続き県経済を牽引していくことに期待したい。

2012年1月  
 (株)しがぎん経済文化センター  
 三宅 大吾